

雇用・賃金破壊、年金改悪・増税をはね返し すべての労働者・国民の共同で要求の実現を

2003 年 10 月 29 日

04 年国民春闘共闘委員会発足総会

I 04 春闘をとりまく情勢の特徴

1) あらゆる国民生活を破壊する小泉政権

〈1-1〉 小泉内閣の発足から 2 年半、「聖域なき構造改革」の名のもとで、あらゆる分野で国民生活が破壊されてきた。この 1 年をみても、医療費 3 割負担の導入、年金物価スライドの凍結解除、介護保険料や雇用保険料の引き上げ、消費税の制度改悪、発泡酒・ワイン・たばこの増税など、4 兆円の負担増が国民に押しつけられた。

このままでは、悪政がさらに加速される。政府が通常国会でたくらんでいる年金改悪は、現在はサラリーマン 0B 夫婦で月額約 23 万 6 千円の給付額を将来的に 16 万円程度に削減し、逆に現行は賃金・一時金の 13.58% である掛け金を 20% に引き上げるなど、老後生活を不安のどん底に落とし込むものである。

また、年金など社会保障財源を口実に、政府・財界から消費税率大幅アップの大合唱が始まっている。財界は 2014 年までに 16% へ引き上げることを求め、政府税制調査会も中期答申に「2 ケタ増税」を明記した。97 年の 3% から 5% への増税でも明らかなように、消費税が最悪の景気破壊税であることは言うまでもない。

〈1-2〉 国民所得も大幅にダウンしている。労働者の平均年収は、春闘でのベアゼロ、定昇廃止などで 447 万円に低下し、ILO 基準による「貧困ライン」（平均年収の 50%・230 万円）以下が 24%（1000 万人）にもものぼる。中小業者の年収も、労働者の平均年収を下回る 300 万円以下が約 60% にも及んでいる。

雇用破壊も依然として深刻で、完全失業率は 350 万人以上・5% 台で高止まりしている。「改革の成果があらわれはじめた」と自賛する小泉首相のパフォーマンスとは裏腹に、あいつぐ企業倒産、就職口の見つからない若者たち、病気と生活苦に悩む高齢者、多重債務による自殺やホームレスの増加、離婚・家出による家庭崩壊…。これが今日の日本社会の現実の姿である。

2) 自衛隊のイラク派兵、憲法改悪の策動

〈1-3〉 小泉内閣の発足から 2 年半、アメリカの同時多発テロ、アフガニスタンへの報復戦争、イラクへの侵略戦争など、世界をゆるがす事件が勃発した。小泉首相はどんな無法な戦争でも無条件にブッシュ政権を支持し、テロ特措法、有事法制、イラク派兵法の強行など、海外派兵国家づくりの新たな段階に踏みこんできた。

小泉首相による靖国神社への公式参拝、石原東京都知事の他国への戦争けしかけ、テロ容認発言などが繰り返されている。この背景にアメリカにおけるネオコン勢力の動向とともに、日本でもアジアの諸民族を侮蔑する独善的な排外主義の潮流が一部に台頭しつつある危険な状

況を直視する必要がある。

〈1-4〉 政府・自民党は、これまで PKO 法案、ガイドライン法案、有事三法案などで詭弁をろうした「解釈改憲」によって国民を欺いてきたが、自衛隊の海外派兵を契機に憲法 9 条そのものの改悪を強行しようとしている。小泉首相は、結成 50 周年にあたる 2005 年 11 月までに憲法「改正」案をとりまとめるよう自民党に指示し、その前に憲法「改正」の国民投票法案を成立させると明言している。

国会の状況でも、衆参両院に設置された憲法調査会が国会に最終報告書を提出する動きを強めている。すでに自民、民主、自由、公明などの衆参 300 人以上が参加する「憲法調査推進議員連盟」は、憲法改定の発議にかかわる国会法の「改正」案と「憲法改正国民投票法案」をまとめており、世界に誇る日本の平和憲法を守るたたかいが 04 春闘の重要な課題となっている。

3) 労働者・国民のたたかいと共同の前進

〈1-5〉 04 春闘は厳しさの一面だけでなく、たたかいの条件も着実に高まっている。現にこの間、政府が労働基準法に盛りこもうとした解雇自由条項を削除させ、「正当な理由なき解雇は無効」であることを明記させた。サービス残業の根絶の運動では、2 年間で 150 億円をこえる不払い残業代を労働者に支払わせた。

これまで自民党を支持してきた保守的な団体からも、小泉政治に対する批判がまきおこっている。医療改悪に反対する日本医師会、不良債権処理策に反発する中小企業団体中央会、市町村合併に異議をとる全国町村長会などのうごきなどである。各地の自治体首長選挙では、現職やその後継候補が自民党や公明党などオール与党の基盤に乗っても、なお敗れる状況がいくつかある。

〈1-6〉 世界に広がる雇用や平和を守るたたかいが日本の運動を激励している。イラク戦争では、人類史上空前の反戦・平和運動がわきおこり今日も続いている。アメリカの「一国覇権主義」の無法な道に対して、国連憲章にもとづく平和の国際秩序を求める流れが、21 世紀の国際政治を動かす大きな力となっている。

日本では依然としてルールなき資本主義がまかり通っているが、欧州諸国では「企業の社会的責任」が共通の認識となっている。雇用や環境などの分野でそのための法令が整備され、情報公開などを通じて企業に自主努力をうながす施策が積極的に進められている。暮らしと労働を守るルールが欧州経済安定の基盤となっており、国際的に立証済みの社会発展方向である。

Ⅱ 04 春闘で共通して追求する重点課題

1) すべての組合が賃下げを許さず、全労働者の賃上げを実現する

〈2-1〉 ベアゼロ、定昇廃止、一時金の削減、成果主義賃金の導入など、激しい賃金破壊が進行するも、政府・財界は「春闘」「人事院勧告」「最低賃金制度」までも賃下げ手段に利用しようとしている。

しかし、労働者がまともに生活できる賃金の確保なくして景気回復もできないことが、大きな社会世論になろうとしている。各単産は、要求アンケートなどにもとづく積極的な産別統一要求をかかげて 04 賃金闘争をたたかう。春闘共闘は、単産のたたかいを激励・交流するとともに、「すべての労働者の賃金底上げ」「パート時給の引き上げ」「最低賃金の確立と改善」を

軸に共同闘争を展開する。

〈2-2〉 単産と地方共闘は、「04 春闘では賃下げは絶対に許さない」「全労働者の賃上げをはかる」ことを意思統一し、相互交流を強め粘り強くたたかひぬく。地方・地域から、すべての組合に賃上げ要求をかかげてたたかうこと、春闘共闘に参加して交流・共同を広げて実現することを呼びかける。

〈2-3〉 全国一律最賃制・産別最賃の確立、企業内最賃・地域最賃の引き上げをめざし、官民・地方一体の運動を強化する。「時給 1000 円・日額 7400 円・月額 15 万円以上」の最賃統一要求をかかげ、「最賃 1000 人体験運動」「最賃 1000 万人署名」「1000 自治体決議運動」などを各県ごとに目標を設定して推進する。全地方の最賃額引き上げとともに、執念をもって「ランク別逆転現象・ランク内格差」の解消を実現する。

〈2-4〉 すべての組合が、「時給 1000 円」などパート労働者の時間給引き上げのとりくみを強める。また、自治体関連業務で働く非正規職員の処遇改善運動を全国的に展開する。パート均等待遇、実効あるパート法改正を求めて、国会議員・地方議員への要請行動、自治体決議運動などにとりくむ。各地で「リビングウェイジ・公契約運動」の共同の推進体制を確立する。

2) リストラ抑制、時短・サービス残業根絶で雇用拡大を実現する

〈2-5〉 政府によるさらなる労働法制改悪を許さず、「人間らしく働くルール確立」を前進させる。改悪された労働者派遣法、裁量労働制などの内容を職場に持ち込ませないたたかひを重視し、希望退職の募集、工場閉鎖・縮小、雇用削減などの計画についての「事前協議・合意ルール」の協定を追求する。

共に政府が関与したリストラ攻撃であり、ILO の勧告が出されている国立病院職員の雇用継承、NTT11 万人「合理化」反対、国鉄闘争勝利を「全国的拠点闘争」に据え、共同して前進させる。04 春闘では、毎月の「1 の日行動」を共同で展開するとともに、「三課題」による「中央行動」を 1 月 21 日に実施する。

〈2-6〉 福祉・医療、防災、教育など、国民の暮らしに必要な分野での雇用創出をせまる。地方・地域でも、緊急地域雇用創出基金を活用したとりくみを強化する。「失業者ネット」の結成などをすすめ、雇用保険給付期間の延長、雇用保険切れ失業者への生活保障などを求める全国的な運動を前進させる。

高校・大学卒業生の就職難、417 万人のフリーター、青年の高失業率は、企業や社会の活力をそぎ、社会保障システムの機能喪失につながる。大企業に若者を正社員として採用すること、自治体が地元の青年を積極採用することである。政府にそのための指導強化を求め、幅広い団体・個人を結集しながら 2 月に中央行動を実施する。

〈2-7〉 年間平均 200 時間をこえるサービス残業を根絶するだけでも、160 万人の新規雇用が生まれる。2 年間で 150 億円を上回る改善を実現してきた運動の到達点を踏まえ、すべての職場で不払い残業の一掃にとりくむ。労使による「サービス残業改善委員会」などを設置し、具体的な計画を立て改善をはかる。

長時間・過密労働による疲労とストレスが、「心の病」や過労死の増大など労働者の生命と健康を脅かし、人間らしい生活を破壊している。厚労省が策定した「過重労働による健康障害防止のための総合対策」なども活用しながら、職場の仕事環境改善、健康を守る運動を強める。

3) 年金の大改悪を阻止し、消費税の増税を許さない運動を前進させる

〈2-8〉年金大改悪阻止を04春闘における最大の国民的課題として位置づけ、すべての単産・地方共闘が全力をあげる。①基礎年金の国庫負担をただちに2分の1に引き上げ、その財源は公共事業費や軍事費の削減、政党助成金の廃止などでまかなうこと、②企業のリストラ・人員削減を規制し、年金の支え手を安定させること、③175兆円にのぼる巨額の年金積立金を計画的に活用することを強く要求してたたかう。

年金パンフを職場・地域で活用し、組合員の学習を強めて全組合員が運動に結集することを重視する。職場・地域の草の根の運動、国会への波動的な座り込み行動を展開しながら、国会審議の山場にはあらゆる労働組合・国民団体などに呼びかけて、「年金ストライキ」をかまえてたたかいぬく。深刻な年金空洞化がおきているなかで、無年金者の救済をはかる当面の緊急措置を求めるとともに、基礎年金部分をすべての国民に対する「最低保障年金」として創設する運動にとりくむ。

〈2-9〉「年金など社会保障財源のため」という口実で、消費税の2ケタ引き上げへの暴走が始まろうとしている。しかし89年の導入、97年の5%への増税の際にも「高齢化社会」「社会保障財源」が口実に使われたが、15年間で136兆円にのぼる消費税は、同時期の法人三税の減収131兆円の財源にされてきたのが実態である。

消費税は所得が少ない人ほど重い負担になる最悪の不正税制であり、97年の5%への増税によって日本経済が不況のどん底に落ち込んだように最悪の景気破壊税である。財政危機のもとでの「社会保障財源」で国民を欺く政府・財界のねらいを学習によって暴露しながら、年金改悪阻止と結合して消費税増税に反対する広大な国民的共同の戦線を築き運動を前進させる。

4) 公務員制度、地方自治と地域経済、教育、農業などのとりくみ

〈2-10〉政府はふたたび、公務員制度「改革」関連法案を通常国会に提出しようとしている。総選挙後の新たな状況をふまえ、政府・行革推進事務局にILO勧告にもとづく誠意ある政労交渉を強く求める。

全国各地の自治体で、病院、保育所などの独立行政法人への移行が強引な手法ですすめられようとしている。労働者と住民の共同を広げ、住民の暮らしといのちをおびやかす独法化の強行に反対してたたかう。

〈2-11〉地域経済と雇用を支えてきた中小企業が、政府の経済・金融政策と大企業の海外進出・下請切りすてによって次々と倒産に追い込まれている。中小企業の仕事・経営の安定、地域経済の活性化をめざして、全国の地域から中小企業、商工団体、自治体関係者などとの共同を広げて運動を推進する。

主食である米をはじめとする農産物は、市場原理による競争が強要され多くの農家が離農に追い込まれている。大規模生産・大量流通など経済効率最優先で、農業や化学肥料へ過度に依存する生産・供給体制を改めることを要求し、全国各地で食と農業、地域経済を守る共同の運動にとりくむ。

〈2-12〉政府と与党3党は、教育基本法改悪法を国会に上程する機会をうかがっている。「愛国心」教育の強化など、日本を戦争する国にするための人づくりをねらう教育基本法の改悪に反対し、広範な労働組合、教職員、民主団体、父母、国民との共同を広げて運動を推進する。

Ⅲ 04 春闘で一致して展開する統一行動

1) 04 春闘で計画する主な全国統一行動

〈3-1〉04 春闘で次の統一行動を計画する。すべての統一行動で「雇用」「暮らし」「年金」要求を一貫してかかげる。すべての単産・地方共闘が統一行動に結集し、労働者と国民の共同、力の集中によって要求の前進をめざす。

新春から出足はやく決起し、1月上旬（中央は9日）に「新春宣伝行動」を計画する。第一次全国統一行動として、「1・21 大企業包囲、国立病院・NTT・国鉄行動」を計画する。トヨタ・NTTをはじめ、鉄鋼・石油・化学などの大企業に対する全国的な抗議・包囲行動を計画する。同時に、「全国拠点闘争」に設定した国立病院、NTT、国鉄闘争の三課題での「共同中央行動」を計画する。

〈3-2〉第二次全国統一行動として「2・13 青年・女性・パート中央行動」を計画する。卒業しても就職できない若者、青年の高失業率、女性に対する差別賃金、非正規労働者の賃下げと雇い止めが大きな社会問題となっている。この行動の成功にむけて青年、女性、パート・臨時労組連絡会が主体となって創意的な行動内容を企画する。単産は、全国からの結集によって行動成功のための協力を強める。

〈3-3〉第三次全国統一行動として「2・25 日全国 1000 地域総行動」を計画する。この行動では、労働組合や各団体の要求をもちより、全国 1000 地域(自治体)を目標に宣伝・署名、自治体・企業・労組訪問、集会・デモなどを計画する。地方共闘ごとに行動計画を作成するとともに、各地で中小企業経営者、商工業者、農漁民、医療関係団体、老人クラブ、自治体関係者などに幅広く呼びかけ共同の行動として成功させる。

〈3-4〉第四次全国統一行動として「3・18 春闘要求実現、全国統一行動」を計画する。04 春闘要求の「集中回答日」を3月17日に設定し、翌18日に民間組合はストライキをかまえて回答引出しをめざす。官公労の組合も職場集会などで統一行動に結集する。各県で県内のストライキ組合への相互支援行動を展開する。

〈3-5〉第五次全国統一行動として「4・15 年金ストライキ」を計画する。この年金ストライキを04 春闘における最大の全国統一行動として位置づけ、すべての組合が春闘でストライキ権を確立し、国会審議の重要なヤマ場でストライキを決行する。ストライキの成功にむけ、春闘の前段からすべて労働組合、あらゆる国民団体に参加を呼びかけ100万人規模の統一行動を組織する。

〈3-6〉第六次全国統一行動として、5月中旬に「最低賃金全国統一行動」を計画する。04 年度も財界が地域最賃の引き下げや産別最賃の廃止を主張するものと予想されるが、最賃の引き下げは労働者全体の賃下げや、年金や生活保護の削減にも直結する。各都道府県で、地域最賃の「ランク別逆転現象」「ランク内格差」の解消を求める宣伝、要請、交渉、中央での厚生労働省や日本経団連にむけた諸行動を展開する。

〈3-7〉第七次全国統一行動として、6月下旬に「賃下げ循環阻止、04 人勧中央行動」を計画する。政府・財界は、04 年度もマイナス人勧にむけた圧力を強めてくると思われる。04 春闘の賃上げ闘争や最賃闘争を官民一体で前進させ、マイナス勧告を許さない状況をつくるために全力をあげながら、04 年度人事院勧告にむけて官民・地方共闘が一体となった中央行動を配置する。

以上